

## 平成30年度地域支援事業状況報告

## 1. 介護予防・日常生活支援総合事業

## (1) 介護予防・生活支援サービス事業

## 【事業実績】

平成29年度より、以下の4つのサービスを開始し、要支援1または2の認定を受けた場合、基本チェックリストで事業対象者と認定された場合に介護予防・生活支援サービス事業を利用。

## ① 訪問介護（従来の介護予防訪問介護）

訪問介護員による身体介護、生活援助など従来の介護予防訪問介護に相当する内容のサービスを実施。

	平成30年度
延人数	2, 101人
計画値	1, 932人

## ② 訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）

身体介護を必要としない、生活援助（清掃、ごみの分別搬出、洗濯、買い物、調理の援助）のみを提供するサービスを、岬町シルバー人材センター委託により実施。

	平成30年度
延人数	12人
計画値	60人

## ③ 通所介護（従来の介護予防通所介護）

生活機能向上のための機能訓練、食事や入浴などの日常生活上の支援など従来の介護予防通所介護に相当する内容を実施。

	平成30年度
延人数	801人
計画値	648人

## ④ 介護予防支援（対象：予防給付を利用する要支援者）・ケアマネジメントA（対象：総合事業のみを利用する要支援者及び事業対象者）

利用者自身が自立支援に向けた目標に向けサービスを利用するとともに、定期的に利用者の状態を把握し、サービス調整等を行った。利用者自立支援に向けた目標を共有することで、課題を目標に転換させ、介護予防への意

欲を引き出した。

	平成30年度
延人数	1,618人
計画値	1,464人

## (2) 一般介護予防事業

### 【事業実績】

平成29年度から介護予防事業の再構築を行い、行政が主導で行う従来の介護予防教室の実施とともに、住民主体による介護予防事業の実施をめざし、地域の自主グループ活動支援等、住民主体の介護予防活動支援を積極的に行った。

### ① 介護予防普及啓発事業

#### ①-1 介護予防教室等の開催

地域の拠点施設において介護予防講座、出前体操教室、長生会を対象とした体操教室等の実施や、専門職による出前教室（脳の活性化レクリエーション）等、楽しく交流しながら心身の機能向上を図れるよう、介護予防に関する知識の普及と啓発を図った。

平成30年度	実施箇所（箇所）	実施回数	参加実人数（延人数）
実績	31	290回	920人（延6,236人）
（うち地域支援事業での実施分）	(23)	(195回)	(744人 延5,281人)
計画	25	265回	1,500人（延5,600人）

#### ①-2 有識者による講演会、相談会等

○介護予防講演会 平成30年12月12日実施

「日常生活のちょっとした工夫で、心も身体も元気に！」

大阪府作業療法士会理事 藤原 太郎氏 参加者：16名

### ② 地域介護予防活動支援事業

地域において自主的な介護予防活動が広く実施されるよう、長生会や地域の高齢者を対象に、運動士等が筋力強化や転倒予防を目的とした誰もが楽しく続けられる運動指導等を行い、自主グループの継続活動の支援を行った。

平成30年度	実施箇所（箇所）	実施回数	参加実人数（延人数）
実績	9	35回	300人（延652人）
計画	13	70回	800人（延1,500人）

### 【令和元年度の取り組み】

介護予防・生活支援サービス事業については、地域住民の多様なニーズと地域課題を踏まえ、岬町生活支援・介護予防サービス協議体や生活支援コーディネーターによる取組を推進するとともに、通所型サービスC（短期集中予防サービス）をはじめとした多様なサービス提供体制の構築を図る。また、地域の自主グループ活動の側面的支援など、住民の介護予防活動への積極的な参加を促進する取組を推進する。また地域における介護予防の場にリハビリテーション専門職などが関与する仕組みも検討し、より効果的な介護予防が図れるよう、今後も事業の充実を図る。

## 2. 包括的支援事業

### (1) 在宅医療・介護連携推進事業

#### 【事業実績】

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進するためにアからクまでの取組を実施した。平成30年度からは、3市3町の広域で一体的に、泉佐野泉南医師会に委託を行い実施した。

#### ア 地域の医療・介護の資源の把握

##### 【取り組み】

地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、3市3町の広域でリスト・マップ化に向け情報収集を行った。

#### イ 地域の医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

##### 【取り組み】

地域の医療・介護関係者等が参画する会議（多職種連携会議）を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握し課題の抽出、対応策を検討。また泉佐野泉南医師会コーディネーター、与田病院相談員、包括支援センターとの定例会議を計13回開催。

#### ウ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

##### 【取り組み】

地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進。在宅医を増やすための診療所訪問等。

#### エ 医療・介護関係者の情報共有の支援

##### 【取り組み】

I C T普及啓発に向けての多職種勉強会を1回開催。

#### オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援

##### 【取り組み】

在宅医療・介護に関する相談窓口を、泉佐野泉南医師会、与田病院に設置。

## カ 医療・介護関係者の研修

### 【取り組み】

地域の医療・介護関係者がグループワーク等を中心とした多職種連携会議と勉強会の実施。

○平成30年10月16日 多職種代表者モデル会議（本会議にむけて）

○平成31年2月13日 多職種勉強会

参加者：岬町多職種24名

テーマ：「在宅療養者の食事・栄養について」

「ICTについて」

講師：与田病院 管理栄養士 小川 みどり氏

○平成31年3月14日 多職種連携会議

参加者：岬町多職種47名

テーマ：「終末期における多職種での関わりについて～本人・家族の意思を最期まで尊重した支援を行うために、多職種ができること～」

事例報告：澤田医院院長 澤田 道雄氏

## キ 地域住民への普及啓発

### 【取り組み】

パンフレット、チラシ、広報紙、ホームページ等を活用した在宅医療・介護サービスに関する普及啓発を行う

○平成31年2月21日 岬町在宅医療介護連携事業住民向け研修会の実施

テーマ：「終活について考えてみませんか？～幸せな最期を迎えるための心構え～」 参加者：一般住民47名

講師：安川診療所院長 安川 修氏

## ク 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携

### 【取り組み】

二次医療圏にある市町村や隣接する市町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討した（大阪府の医介連携枠組み構築に向けた橋渡し支援事業における会議の参加など）

### 【令和元年度の取り組み】

平成30年度より、3市3町の広域で泉佐野泉南医師会へ事業委託し実施している。オの在宅医療・介護連携に関する相談支援については、岬町の独自課題である隣接する和歌山市医療機関との連携に特化した相談支援を行うため、9月より与田病院への委託を開始した。

住民への普及啓発については、高齢期の在宅医療の情報提供とともに、誰もが迎える終末期について地域全体で考えを深めていくことができるよう、また終活やアドバンス・ケア・プランニング（人生会議）の普及啓発等、昨年度に引き続き講演会等を開催するとともに、多職種が協力連携して高齢者の在宅療養生活を地域で支える体制づくりに努めていく。

## （２）認知症総合支援事業

「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）に基づき、以下の7つの柱に添って、認知症施策を総合的に推進していけるよう、認知症施策推進会議を設置し、認知症早期の段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを総合的かつ継続な支援体制を構築する。

### ①認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

#### 【事業実績】

#### ・認知症サポーター養成講座

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
講座数（回）	5	10	9
受講者数（人）	162	245	636
うち小学生	84	126	90
累積受講者数（人）	1,866	1,762	1,517
人口に対する割合（％）	12	11	9.3

#### ・認知症予防教室

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
講座数（回）	0	5	17
受講者数（人）	0	90	349

#### ・認知症啓発講演会

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
講座数（回）	2	1	1
受講者数（人）	95	56	68

#### 【令和元年度の取り組み】

#### ・認知症サポーター養成講座の実施

9月：岬町健康長寿祭り（予定）

11月：岬中学校全校生徒（予定）

- 1月：多奈川小学校4年生・深日小学校5年生・淡輪小学校5年生（予定）
- ・岬町キャラバン・メイト連絡会の実施（月1回）
  - 岬町キャラバン・メイトの増員（2名）
  - 岬町キャラバン・メイト及びサポーターフォローアップ研修の実施（予定）
  - 認知症サポーター活動支援事業の実施
- ・認知症啓発講演会の実施
  - 6月7日（金）バリデーション研修「うそのつかないケア」86名参加
- ・岬町RUN伴2019の実施
  - 4月より月1回岬町RUN伴実行委員会の実施
  - 10月27日（日）岬町RUN伴開催（予定）

②認知症の容態に応じた随時・適切な医療・介護の実施

【事業実績】

- ・認知症初期集中支援チーム

	平成30年度	平成29年度
実施件数	0	2

【令和元年度の取り組み】

- ・早期発見・早期対応のための体制整備
- ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催（年3回）
- ・認知症初期集中支援チームの実施（7月1日現在2件）
- ・認知症初期集中支援チームの積極的活用
- ・認知症ケアパスの見直しと有機的活用（講演会等で周知）

③若年性認知症施策の強化

【事業実績】

- ・大阪府と連携し、普及啓発を進め、早期診断早期対応へつなげる。

【令和元年度の取り組み】

- ・府との連携、研修会の参加

④認知症の人と介護者への支援

【事業実績】

- ・認知症カフェ登録及び開設補助金等事業の継続
- ・認知症カフェ活動支援事業の実施3回
  - 手作りパンでコーヒータイム
  - 地域で作る認知症家族の会講演会
  - 認知症家族交流会

【令和元年度の取り組み】

- ・ 認知症に人とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減等を図る

認知症カフェ 1カ所

認知症カフェ活動支援事業（認知症サポート医無料相談会・家族交流会 予定）

⑤ 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進

【事業実績】

- ・ 徘徊高齢者等SOSネットワーク

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
登録者数（人）	16	13	4
利用数（人）	2	0	2

【令和元年度の取り組み】

- ・ 認知症高齢者等徘徊SOSネットワークにICTの活用やより広域での対応の推進
- ・ 認知症高齢者等徘徊SOSネットワークシステム構築のための模擬伝達の実施

⑥ 認知症の予防法等の研究開発及び成果の普及推進

【令和元年度の取り組み】

- ・ 国や大阪府、大学、病院等と連携し、認知症の予防や治療、リハビリテーション、介護技術等の普及に努める。

⑦ 認知症の人やその家族の視点の重視

【事業実績】

相談業務の実施

【令和元年度の取り組み】

- ・ 個別相談の実施
- ・ 家族・当事者の集いに参加
- ・ 本人ミーティングの実施

(3) 生活支援体制整備事業

【事業実績】

生活支援コーディネーターを平成28年6月より岬町社会福祉協議会へ設置し、「支え合い・助け合い」を広め、地域の担い手の掘り起しや助け合いの基盤づくり、ネットワーク化等を行い、生活支援・介護予防サービスの提供体制

の整備に向けた取り組みを推進。

- ア 地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起
- イ 地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ
- ウ 関係者のネットワーク化
- エ 目指す地域の姿・方針の共有・意識の統一  
住民主体で学ぶ「福祉・介護シリーズ講座」開催
- オ 生活支援の担い手の養成やサービス開発
  - ① 認知症カフェの立ち上げ
  - ② サロンやコミュニティカフェの継続化・活性化・専門化
  - ③ 有償ボランティアの組織化に向けての取り組み
- カ ニーズとサービスのマッチング  
協議体会議 1回実施

**【令和元年度の取り組み】**

高齢者が地域で在宅生活を続けていくことができる。

自立支援に資する住民の支え合いによる仕組みづくりを考えるための協議体の設置を目指し、上記アからカの取り組みを行い、社会資源の開発に努める。

**(4) 地域ケア会議の推進**

**【事業実績】**

地域ケア会議は医療・介護等の専門職をはじめ、民生児童委員や自治区などの地域の多様な関係者が協働し、共有された地域課題に結びつけてゆき、地域包括ケアシステムの構築を行う。地域の共通の課題を抽出し、社会資源の創出に向け、地域包括支援センターとの連携を行った。

	平成30年度
地域ケア会議開催件数	0回

	平成30年度
個別ケア会議件数	21回

**【令和元年度の取り組み】**

医療・介護等の専門職をはじめ、民生児童委員や自治区などの地域の多様な関係者が協働し、介護支援専門員の支援等を通じて、介護が必要な高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組み、地域包括支援センターとの連携を行う。また、多職種（医療、介護、地域住民など）による個別ケア会議を通じ、高齢者の自立支援に資する



ケアプランにつなげるケアマネジメント支援により把握した地域課題を、社会資源の開発に結び付け、必要に応じて町全体の政策形成につなげるための地域ケア会議を開催できるよう、体制整備を図る。

### 3. 任意事業

#### (1) 介護給付適正化事業

介護給付の適正化を図るため「第4期介護給付適正化計画」に基づき、主要8事業（要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修の適正化、福祉用具購入・貸与調査、医療情報との突合、縦覧点検、介護給付費通知、給付実績の活用）を実施する。

大阪府国民健康保険団体連合会から提供される給付実績等の情報や国保連システムを活用し、不適切なサービス提供が行われないよう、点検に努める。

#### 【事業実績】

平成29年度に引き続き、平成30年度においても8事業を実施しました。

##### ① 要介護認定の適正化

認定審査会資料の確認、保険者による認定調査、認定調査員研修を実施（職員による訪問調査件数1026件）

##### ② ケアプランの点検

介護保険サービス新規利用者のケアプランのチェックを実施（108件）

##### ③ 住宅改修の適正化

改修工事の事前または事後に現地調査を実施（申請件数143件）

##### ④ 福祉用具購入・貸与調査

福祉用具サービス計画書の確認および軽度者の福祉用具貸与に関する理由書の確認を実施（123件）

##### ⑤ 医療情報との突合

国保連システムを活用した点検を実施（過誤件数1件 暫定値）

##### ⑥ 縦覧点検

国保連から配信された帳票に基づき、疑義内容の確認や過誤申立等を実施（過誤件数16件 暫定値）

##### ⑦ 介護給付費通知

年2回送付（2676件通知）

##### ⑧ 給付実績の活用

国保連から提供される給付実績情報を活用し、不適切な給付の有無の確認を実施

#### 【令和元年度の取り組み】

引き続き、介護給付の適正化に努める。

(2) 家族介護支援事業

在宅で高齢者を介護している家族等に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識、技術の習得の場として介護教室を開催し、家族の身体的および精神的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活を支援する。

【事業実績】

主に社会福祉協議会への委託事業として実施した。家族介護教室の参加人数は減少傾向である。

家族介護教室

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催回数 (回)	7	7	7
参加人数 (人)	190	223	238

【令和元年度の取り組み】

要介護高齢者および家族の在宅生活を支援するため、引き続き実施する。

(3) その他事業

介護保険被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業を行う。

【事業実績】

「岬町家庭内の事故等への対応の整備（緊急通報・相談・安否確認）事業」は平成29年度と比較し、平成30年度は設置人数が減少しました。

配食サービスは平成29年度と比較し平成30年度は増減ありません。

① 家庭内の事故等への対応の体制整備事業

ひとり暮らし高齢者等に簡単な操作により通報ができる装置を貸与し、急病時等における迅速かつ適切な対応を図る事業である。また、利用者が24時間365日いつでもコールセンターに常駐する看護師に相談を行うことができ、定期的に委託事業者から安否確認の電話連絡が行われることにより、利用者の心身の状況の把握・日常生活上の安全の確保と不安を解消することが可能となる。

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
設置人数 (人)	97	98	165

【令和元年度の取り組み】

緊急通報システムについて、民間の警備会社等を通じ、緊急時において即時に対応できる体制に整えるよう拡充を図ります。急病、災害等の緊急時における迅速かつ適切な対応や不安の解消を図る。

② 配食サービス(平成 27 年 10 月開始)

食生活の改善と健康増進が必要な在宅高齢者等に対して、栄養バランスのとれた献立に配慮した昼食を訪問により定期的に提供し、併せて安否確認を行う。

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
利用人数(人)	2	2	3

【令和元年度の取り組み】

配食サービスを行うことで、高齢者の在宅生活を支援するため、引き続き実施する。

③ 介護用品給付

非課税世帯に属する在宅高齢者の要介護 3 から 5 と判定された者で介護用品等の給付を行うことにより、高齢者本人、家族の経済的負担の軽減と当該高齢者の保健衛生の向上を図る。

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
利用人数(人)	35	34	31

【令和元年度の取り組み】

対象者の選定方法や支給費の減額等、事業の縮小にむけての検討を行う。

④ 成年後見制度利用支援事業

町長による成年後見等申し立てでかつ低所得者については、申し立て費用や後見人等の報酬助成を行う。

	平成 30 年度	平成 29 年度
利用人数(人)	0	2

【令和元年度の取り組み】

認知症高齢者の増加が予想される中、利用者の必要性が高まることから対象者の拡大等を検討する。